

討論:新しい社会の経済政策

京都大学が東京・品川の「京大東京オフィス」で開く連続講座「東京で学ぶ 京大の知」(朝日新聞社後援)のシリーズ7「新しい社会、そのための経済政策」。6月13日にあった第4回は、「討論:新しい社会の経済政策」と題して、経済政策の立案や分析、研究で定評のある3人の識者が経済改革の課題点についてシンポジウム形式で意見を交わした。

この日登場したのは、財務省の研究機関「財務総合政策研究所」の稲垣光隆所長、旧日本興業銀行(現みずほフィナンシャルグループ)出身で、「独立行政法人 経済産業研究所」の中島厚志理事長、京大経済研究所先端政策分析研究センターの矢野誠センター長の3人。なお、司会は、中澤正彦・京大先端政策分析研究センター准教授が務めた。

討論では、「規制緩和」の原点ともいえる1982年～87年の中曽根内閣による経済改革に焦点を当てた。「何が起こり、何をしようとして、何ができなかったのかを検証することで、これからどんな改革をしなければいけないかが見えてくる」(矢野センター長)という議題設定をした。



討論に臨む中島理事長、稲垣所長、矢野センター長(奥から)。中曽根内閣の経済改革の「光」と「影」の面について、それぞれの専門分野から検討を加えた

●JRはなぜ時間短縮に成功したのか

最初に取り上げたのは、「3公社の民営化」。1985年～87年にかけて推し進められた、電電公社(現NTT)、日本専売公社(現JT)、国鉄(現JR)の解体・再編がもたらした変化についてだ。



稲垣光隆・財務総合政策研究所長

「子どもの頃は、名古屋市から岐阜市まで私鉄で1時間近くかかっていたと記憶している。それが、今ではJR線で20分弱。なぜこんなに短縮できたのか。JR東海の幹部の話では、ひとつは民営化でサービスが向上したこと、もう一つは分割によって、JR東海が独自の判断で、東海地方に設備投資できるようになったためだという」

名古屋市出身の稲垣所長は、自らの体験を踏まえて、民営化がもたらした「光」の面をこう説明した。「東京一極集中だと、どうしても地方整備は取り残される」。その壁を壊すことができた、というわけだ。

一方、中島理事長は、民営化を、公的独占の廃止、市場メカニズムの導入、さらに国の財政負担の軽減という観点から評価しつつ、分割民営化後も、同業他社の事業規模がNTTやJR各社などと比べてなお小さい点を指摘。こう述べた。

「国の成長産業としての発展や消費者の利便性向上など、中心的な1社だけですべてできるとも限らない。引き続き課題は残っている」

●コメを作れば食糧安保につながる

次に取り上げたテーマは「農業」だ。中曽根内閣の意を受けて、1986年に前日銀総裁(当時)の前川春雄氏らがまとめた経済政策の基本方針「前川レポート」。このレポートに沿って進められた農業政策について議論した。

稲垣所長は、自主流通米の登場や商品作物の広がりなど価格政策と経営感覚はそれなりに改善したと評価しつつ、農業の担い手が育成できなかったことを惜しんだ。「かれこれ20年以上言われ続けているのにうまくいっていないのが正直なところです」

担い手不足は、主に稲作などの土地利用型の農業で起きている。農家の高齢化とともに耕作放棄地も拡大している。その結果、「農業分野での改革の遅れにとどまらず、貿易の分野にも影響しています」。



矢野誠・京大経済研究所先端政策分析研究センター長

中島理事長は、80年代から国は農産物の輸入制限を関税化措置に変更したが、農業の競争力向上には成果が十分に上がらなかったことを指摘。そのうえで、「今後は少子高齢化が進んで、さらなる国内市場の飽和や縮小が予想される。市場メカニズムをもっと働かせて輸出入を拡大しながら、農業の競争力を上げないといけない」と話した。

その一例が海外でも人気の高い日本のコメ。減反ではなくコメを作り輸出に回す。「いざというときの食糧安全保障にもなります」

こうした辛口の見方に対して、矢野センター長は「私は、中曽根内閣の経済改革では、農業政策が一番成功したと思う」と主張した。

「農業にはJRやNTTのような大企業はなく、個々の農家が色々と試みながら国際的な競争力を高めている。オレンジの輸入は自由化されても、みかん農家は新しい品種を作り出すなどして、輸入される農産物との競争が成り立っています」



中島厚志・経済産業研究所理事長

●取り残された「電力、教育、社会保障・少子高齢化」

討論では、中曽根内閣の経済改革では取り残された分野も挙げられた。

その中には、「電力」、「教育」、「社会保障・少子高齢化」といった、いずれも、今の日本が直面している大きな課題が含まれているという。

中島理事長は、明治以降、日本の経済政策が人口の増大を前提に作られてきたが、少子高齢化の時代では、それが逆になることを指摘。当然、今までの方法は通用しない。

「たとえば社会保障でも、現役世代だけに頼るわけには行かなくなる。自分で積み立てる年金制度を導入したり、私的年金をもっと充実させたりして、国民全員が年金制度を支える枠組みを基本としたうえで、自助努力でまかなえる人は自分でやってもらう、という考え方もあるだろう」と語った。



中曽根内閣で進められた経済改革について、3人の識者の話を聞く受講者たち。中高年の受講者は、当時の記憶を思い起こすかのように熱心に耳を傾けていた

「今の経済政策は、物事に対して直接的に解決していこうという傾向が強い。たとえば震災が起きたら現地で復興事業を、という具合に。それも大切だが、国家全体がパッチワーク的な政策だけを進めるのはよくない。もっと大きな視点から、市場をうまく利用していくことが欠かせません」

中島理事長は電力にも言及。「近年までは、電力料金自由化や競争を入れて料金低下を実現してきた」と話した。たしかに企業向けの電力はそうだ。今後は家庭向けの電力や発送電分離などが課題になるのだろうか。

最後に、矢野センター長が今後の日本が取るべき経済政策について語った。